

工事書類作成の手引き (参考資料集)

平成29年4月

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

工事関係様式集

第1節 様式集

様式番号	様式名称	手引き掲載
岐阜県建設工事共通仕様書		
様式1	施工計画書（記載例）	第1章-第3-2
	別紙 施工計画書の内容区分	
様式1-1	鋼橋仮組立計画書	
様式2	支給材料受領書	第2章-第2-6
様式3	支給材料精算書	第2章-第2-7
様式4	貸与品借用書	
様式5	現場発生品調書	第2章-第2-8
様式6	材料検査（試験）願	
様式7	事故発生報告書	第2章-第1-9
様式8	休日・夜間作業届	第2章-第1-7
	工事日誌（工事記録）	
様式10	標識（現場標示用）	
様式11	工事完成の標示	
様式11-2	コンクリート構造物（現場打ち）の銘板	
様式12	指示・承諾・協議・提出・報告書	
様式12-1	施工打ち合わせ記録簿	第1章-第3-1
様式13	使用材料調書	第2章-第1-4
様式15-1	段階確認報告書	第2章-第1-6
様式16	工事履行報告書	第2章-第1-10
様式17	契約履行期間の延長申請書	第2章-第2-5
様式18	施工体制台帳	第1章-第3-6
	施工体制台帳（記載例）	
様式18-2	再下請通知書	第1章-第3-6
	再下請通知書（記載例）	
様式19-1	施工体系図	第1章-第3-6
	施工体系図（記載例）	
様式19-2	施工体系図（現場掲示用）	第1章-第3-6
様式20	着工届	第2章-第1-1
様式22	現場代理人・主任技術者・監理技術者届	第1章-第1-1
様式24	請負代金内訳書	
様式25	出来形届書	第2章-第2-2
様式26	出来形内訳書	第2章-第2-3
様式27	完成届	第3章-第1-1
様式※	様式一覧表	第2章-第1-13
様式1	測定結果総括表	第2章-第1-11
様式1-1	出来形合否判定総括表（3次元管理）	第2章-第1-11
様式2	測定結果一覧表	第2章-第1-11
様式3	出来形品質・管理図表	第2章-第1-11

様式番号	様式名称	手引き掲載
様式 4	出来形・品質管理図（工程能力図）	第 2 章－第 1－11
様式 5	度数表	第 2 章－第 1－11
様式 6	アスファルト混合物の敷均時の温度測定	
様式 7	塗膜厚測定管理表	
様式 8	コンクリート中の塩分測定表	
様式 9	テストハンマーによる強度推定調査票	
様式 1 0	ひび割れ調査票	
岐阜県建設工事検査要領		
工検様式 1	工検様式 1 号(検査通知書)	
工検様式 2	工検様式 2 号(検査命令書)	
工検様式 3	工検様式 3 号(検査結果報告書)	
工検様式 3－1	工検様式 3 号-1 (工事成績報告書)	
工検様式 3－3	工検様式 3 号-3 (検査結果一覧表)	
工検様式 4	工検様式 4 号(検査結果通知書)	
工検様式 5	工検様式 5 号(検査結果指示書)	第 3 章－第 1－3
工検様式 6	工検様式 6 号(軽微な修補完了確認報告書)	第 3 章－第 1－4
工検様式 7	工検様式 7 号(修補改造命令書)	第 3 章－第 1－5
工検様式 8	工検様式 8 号(修補改造完了届)	第 3 章－第 1－6
岐阜県建設工事成績評定要領		
工評様式 1	工事成績評定表	
工評様式 2	細目別評定点採点表	
工評様式 3	工事成績評定結果通知書	
工評様式別表－1	項目別評定点表	
工評様式 4	工事成績評定に係る説明書	
工評様式 5	工事成績評定に係る再説明書	
工評様式 6	創意工夫に関する実施報告書	第 3 章－第 2－6
工評様式 7	社会性等（地域への貢献等）に関する実施報告書	第 3 章－第 2－6
その他		
様式 1	工事事務速報	第 2 章－第 1－9
様式 1	建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書	第 1 章－第 1－2
様式 1	前払い金請求書	第 1 章－第 1－3
様式 2	中間前払金認定請求書	第 2 章－第 2－1
様式 3	中間前払金認定調書	第 2 章－第 2－1
様式 1	再生資源利用計画書（実施書）	第 1 章－第 2－2
様式 2	再生資源利用促進計画書（実施書）	第 1 章－第 2－2
廃様－1	マニフェスト管理票	第 3 章－第 2－10

第 2 節 その他参考

施工計画書の内容区分

事項	内容	一般工事	小規模な 工事注1)	単純工種 注2)	単価契約	備考	
1	工事概要	○	○	○			
2	計画工程表	○	○	○			
3	現場組織表	○	○	○	○		
4	安全管理	○	○	○	○		
5	緊急時の体制	○	○	○	○	警戒宣言に伴う臨接の処置を記述する。	
6	交通管理	○	○	○	○		
7	主要機械	○	-	-	-		
8	主要資材	○	○	○			
9	施工方法 (仮設備計画、 工事用地等を含む)	○	-	-	-	施工フロー図等により簡潔に記述。	
10	施工管理	工程管理	工程管理の方法を記述する。				
		出来形管理 品質管理	施工管理基準及び仕様書に基づき当該工事等に必要の測定項目、試験項目を作成する。主要なもの指図方法、管理方法、試験箇所等も記述する。継ぎ作業は別途考慮する。		○	-	-
		写真管理	施工管理基準に基づき撮影画像を作成する。				
11	環境計画 (現場作業環境の整備)	○	-	-	-		
12	建設副産物の利用処理計画	○	○	○	-		
13	電子納品実施計画	○	○	○	○	注3)	
14	その他	○	-	-	-		

注1) 小規模工事とは、1,000万円以下の工事をいう。

注2) 単純工種とは、継ぎ継ぎ、標識設置、区画線、防護柵、除草、清掃、塗装、植栽等に類する工事をいう。

注3) 災害復旧における仮復旧工事は対象外とする

第2号様式

支給材料受領書

仕様書番号 第 号

工事名 工事

契約に基づき下記材料を受領しました。

記

品名	規格	数量	単位	摘要

平成 年 月 日

受注者住所

氏名 印

様

第3号様式

支給材料精算書

仕様書番号 第 号

工事名 工事

契約年月日 平成 年 月 日

上記の契約に基づく支給材料を下記のとおり清算しました。

記

品名	規格	数量			摘要
		支給数量	使用数量	残数量	

平成 年 月 日

受注者住所

氏名 印

上記の支給材料精算書は事実に相違ないことを証明する。

監督員職氏名 印

様

第5号様式

現場発生品調書

年 月 日

岐阜県知事 様

受注者 氏名 印

工事番号

工事名

上記工事において下記調書の現場発生品が生じたので納入します。

記

品名	規格	単位	数量	摘要

〇〇〇〇〇〇事務所長〇〇〇〇様

受注者住所
氏 名 印

事 故 発 生 報 告 書

今般、下記のとおり事故が発生したので報告します。

記

1. 事故発生の日時 平成 年 月 日 () 時 分頃
2. 事故発生場所
3. 事故発生の工事名
4. 請負金額
5. 工 期
6. 事故の概要
7. 被災者の所属、氏名、生年月日、年齢
8. 被災者の雇用年月日
9. 被災者の住所及び本籍
10. 被災者の家族構成及び家族の年齢
11. 事故発生後の応急措置
12. 現認者の氏名及び現認の状況
13. 直接監督者の所見
14. 当日の監督体制及び通常監督体制
15. 本工事における安全管理対策
16. 通常における安全管理対策
17. 今後の対策
18. 関係機関（労働基準監督署、警察署）の所見
19. その他

[記入要領]

6 について診断書を添付し、内容は詳細に記入するとともに事故写真を添付すること。

交通事故の場合は事故証明書を添付すること。

事故現場を見取図に図示すること。

7 について被災者が所属している元請または下請けの業者名を明記すること。

11 について応急措置をとった場合はその事実を記入すること。

13 について必ず記入すること。

14 について図示するとともに当日の監督体制は時間をおって表示すること。

15 について当該工事における安全管理対策を記入すること。

16 について見舞金示談等判明できる範囲で記入すること。

なお、人身事故以外の場合は、7. から 10. までは記入の必要がない。

休日・夜間作業届

監督権者	事務所長		副所長		総括監督員	担当課長		主任監督員	担当係長		一般監督員	担当者		現場代理人	
------	------	--	-----	--	-------	------	--	-------	------	--	-------	-----	--	-------	--

平成 年 月 日

休日・夜間作業事項

工事番号 _____ 受注者名 _____

工事名 _____

施工箇所 _____

下記の休日・夜間作業をおこなうので届出ます。

記

作業年月日	平成 年 月 日 (曜日)
作業時間	(自) 時 分 (至) 時 分
作業内容	

注1 不要な文字は ——— で消すこと。

施工打ち合わせ記録簿（現場関連）

(1 /)

監督権者	事務所長	副所長	総括監督員	担当課長	主任監督員	担当係長	一般監督員	担当者	現場代理人
------	------	-----	-------	------	-------	------	-------	-----	-------

工事番号	工事名	受注者			
工事場	郡市	町村	大字		
出席者	発注者側	一般監督員：	年月日	平成	年月日
		-----	場所		
	受注者側	現場代理人：	打合せ方式	会議・電話	

打合せ事項		処 理 (案)	回 答 (その他)		
1 埋蔵文化財について					
2 架空線、埋設物について					
3 廃棄物処理委託契約先の処理能力確認について					
4 公契約条例に基づく下請契約について					
5 各種法令手続きについて					

※本記録簿は、受注者において作成し、打ち合せ後原本を提出のこと。（2回目以降の打合せ時には、1～3は必要により削除し使用すること）

(様式15-1号)

段階確認報告書

所 長		副 所 長		課 長		係 長		担 当 者	
工事番号	第 号			検査日	平成 年 月 日		監督員		
事業名				報告日	平成 年 月 日		現場代理人		
施行箇所									
業者名		請負額		円	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日			
検査位置					検査内容				
検査測定値及び結果表									
測点	測定項目	設計値	実測値	差	規格値	判定	検査位置図		
検査状況及び確認写真 別添 ・速やかに報告すること									
指示事項等									

第17号様式

監督権者	事務所長		副所長		総括監督員	担当課長		主任監督員	担当係長		一般監督員	担当者	
------	------	--	-----	--	-------	------	--	-------	------	--	-------	-----	--

契約履行期間の延長申請書	
仕様書番号	第 号
工 事 名	
工 期	平成 年 月 日 着工
	平成 年 月 日 完成
希望延長期間	平成 年 月 日までの 日間
期間延長理由	
<p>上記のとおり、契約期間の延長を承諾されたく申請します。</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">住 所 氏 名</p> <p>○○○○○○事務所長 ○○○○ 様</p>	

年 月 日

施工体制台帳

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の 許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 年 月 日

工事名称 及 工事内容			
発注者 名 及 住 所			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

契 約 所 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現 場 代 理 人 名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
	資 格 内 容	資 格 内 容	
	担 当 工 事 内 容	担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会 社 名		代 表 者 名	
住 所			
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

施工体制台帳記載例

施工体制台帳を作成
又は変更した日付
平成 27年 4月 13日

施工体制台帳

作成建設業者の商号名称とこの工事を担当する事業所名

作成建設業者が受けている許可をすべて記入(業種は略称でも可)

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称とその工事の具体的内容

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期

発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所

一次下請と契約を締結した作成建設業者の営業所

作成建設業者の加入状況

発注者が置いた監督員の氏名(*)

一次下請を監督するために作成建設業者が監督員を置いた場合その氏名(*)

作成建設業者が現場代理人を置いた場合その氏名(*)

作成建設業者が置いた監理技術者について専任か非専任の該当する方に○印

作成建設業者が置いた監理技術者の氏名

[会社名] 国交建設株式会社		作成建設業者が発注者と締結した契約者に記載された契約日			
[事業所名] ○○ビル作業所		下請負人の加入状況			
建設業の許可	許可業種 土、建、電、管、鋼、舗、し 工事業	許可番号 (大臣) (特定) 一般 第99999号	許可(更新)年月日 平成 26年 1月 10日		
	電気通信 工事業	(大臣) (特定) 一般 第99999号	平成 26年 1月 10日		
工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階 延床面積 9,600m ²)				
発注者名及び住所	△△商事株式会社 〒123-4567 ○○県○○市○○町1-1				
工期	自 平成 27年 4月 5日 至 平成 28年 3月 14日	契約日	平成 27年 4月 4日		
契約営業所	区分	名称	住所		
	元請契約	本社	××県××市××町123-4		
	下請契約	☆☆支店	○○県☆☆市☆☆111		
健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^{注5}	健康保険 (加入) 未加入 適用除外	厚生年金保険 (加入) 未加入 適用除外	雇用保険 (加入) 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区分 営業所の名称 ^{注6}	健康保険 ^{注7}	厚生年金保険 ^{注8}	雇用保険 ^{注9}
	元請契約	本社	12アイウ23456	12アイウ23456	01234567890123
	下請契約	☆☆支店	同上	同上	同上
発注者の監督員名	長良 一郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり		
監督員名	豊川 三郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり		
現場代理人名	木曾 太郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり		
主任又は監理技術者名	(専任) 木曾 太郎	資格内容	一級建築施工管理技士		
専門技術者名	宮川 次郎	専門技術者名			
資格内容	実務経験(10年・管)	資格内容			
担当工事内容	冷暖房設備工事、給排水設備工事	担当工事内容			
外国人建設就労者の従事状況(有無)	(無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	(無)		

専門技術者が担当する工事の具体的内容(*)

作成建設業者が専門技術者を置いた場合その氏名(*)

専門技術者の資格を具体的に記入(*)
例) 第一種電気工事士、
実務経験(指定学科3年・電気通信)
実務経験(10年・機械器具設置)

監理技術者の資格を具体的に記入例)
一級土木施工管理技士、
指導監督的実務経験(電気通信)
国土交通大臣特別認定(建築)

施工体制台帳の添付書類

1. 作成建設業者が請負った建設工事の契約書の写し
2. 下請負人が請負った建設工事の契約書の写し
3. 主任技術者又は監理技術者の資格を証する書面(技術者の専任を要する工事については監理技術者資格者証の写し)
4. 主任技術者又は監理技術者の雇用を証する書面
5. 専門技術者(置いた場合に限る)の資格及び雇用を証する書面

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

下請負人の商号名称

《下請負人に関する事項》

会社名	建政産業株式会社	代表者名	富士 真一
住所	〒 000-0000 ××県××郡△△町987		
工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / コンクリート工、足場等仮設工、鉄筋工、型枠工		
工期	自 平成 27年 4月 12日 至 平成 27年 12月 10日	契約日	平成 27年 4月 11日

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

下請負人の受けている許可の内、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加

下請負人が置いた安全衛生責任者名(*)

下請負人が置いた安全衛生推進者名(*)

下請負人が置いた雇用管理責任者名

下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名(*)

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	鉄筋と、大工 工事業	(大臣) (特定) 一般 第 123456 号	平成 25年 2月 28日
	工事業	(大臣) (特定) 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^{注5}	健康保険 (加入) 未加入 適用除外	厚生年金保険 (加入) 未加入 適用除外	雇用保険 (加入) 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^{注6}	健康保険 ^{注7}	厚生年金保険 ^{注8}	雇用保険 ^{注9}
		本社	11アイウ34567	11アイウ34567	12345678909876

現場代理人名	富士 三郎
権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
主任技術者	(専任) 富士 五郎
資格内容	一級建築施工管理技士

安全衛生責任者名	馬瀬 四郎
安全衛生推進者名	馬瀬 四郎
雇用管理責任者名	大井 五郎
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印

外国人建設就労者の従事状況(有無)	(無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	(無)
-------------------	-----	-------------------	-----

元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は「同上」と記載

主任技術者の資格を具体的に記入例) 二級土木施工管理技士(土木)、
実務経験(指定学科3年・電気通信)
実務経験(10年・機械器具設置)

下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名(*)

専門技術者が担当する工事の具体的内容(*)

専門技術者の資格を具体的に記入(*)
例) 第一種電気工事士、
実務経験(指定学科3年・電気通信)
実務経験(10年・機械器具設置)

1. 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(「外国人建設就労者」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
2. 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

注意

1. 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずともかまいません。
2. []部分は建設業法で定められた記載事項です。
3. 説明書きの後に(*)印がある部分は置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
4. 「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付してください。これによらない場合は具体的に記載してください。
5. 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲んでください。
6. 請負契約に係る営業所の名称について記載してください。
7. 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載してください。
8. 事業所整理記号及び事業所番号を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載してください。
9. 労働保険番号を記載してください。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載してください。

年 月 日

再下請負通知書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

元請名称	
------	--

会社名

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住 所 電 話 番 号			
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

再下請負通知書記載例

〔天竜鉄筋工業(有)(再下請負通知人)が五十鈴土木(株)(再下請負人)との下請契約の内容を報告する場合〕

平成 27 年 5 月 6 日

再 下 請 負 通 知 書

再下請負通知書を作成又は変更した日付

再下請負通知人が請負った建設工事の注文者の商号名称

直近上位
注文者名 建政産業(株)

【報告下請負業者】
住所 〒000-0000
××県××郡××村123

再下請負通知人の商号名称

再下請負通知人が請負った建設工事の作成建設業者の商号名称

元請名称 国交建設(株) 会社名 天竜鉄筋工業(有)
代表者名 天竜 太郎

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名称とその工事の具体的内容

《自社に関する事項》
工事名称及び工事内容 ○○ビル新築工事 / 鉄筋工
工期 自 平成 27 年 4 月 23 日 注文者との契約日 平成 27 年 4 月 20 日
至 平成 27 年 12 月 1 日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が受けている許可の内、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

建設業の許可
施工に必要な許可業種 鉄筋 工事業 許可番号 大臣 特定 第 123456 号 許可(更新)年月日 24 年 10 月 5 日
工事業 大臣 特定 第 号 年 月 日

再下請負通知人の加入状況

健康保険等の加入状況
健康保険 (加) 未加入 厚生年金保険 (加) 未加入 雇用保険 (加) 未加入
適用除外 適用除外 適用除外
事業所整理記号等 営業所の名称^{注6} 健康保険^{注7} 厚生年金保険^{注8} 雇用保険^{注9}
本 社 22アイウ23456 22アイウ23456 11234567890123

再下請負人を監督するために再下請負通知人が監督員を置いた場合その氏名(*)

監督員名
権限及び意見申出方法
安全衛生責任者名 天竜 一郎
安全衛生推進者名 天竜 一郎

再下請負通知人が現場代理人を置いた場合その氏名(*)

現場代理人名 天竜 一郎
権限及び意見申出方法 基本契約約款記載のとおり
雇用管理責任者名 境 四郎

再下請負通知人が置いた主任技術者について専任か非専任の該当する方に○印

主任技術者 (専) 天竜 一郎
資格内容 二級建築施工管理技士(躯体)
※専門技術者名
資格内容
担当工事内容

再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名

外国人建設就労者の従事状況(有無) (無) 外国人技能実習生の従事状況(有無) (無)

主任技術者の資格を具体的に記入
記載例は再下請負人の主任技術資格参照★

再下請負通知人が置いた雇用管理責任者名

再下請負通知人が専門技術者を置いた場合その氏名(*)

専門技術者が担当する工事の具体的内容(*)

再下請負通知人が置いた安全衛生推進者名(*)

直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加

再下請負通知書の添付書類
再下請負人通知者と再下請負人が締結した契約書の写し

専門技術者の資格を具体的に記入(*)
記載例は再下請負人の主任技術者資格参照★

再下請負通知人が置いた安全衛生責任者名(*)

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負人の商号名称

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次の通り報告いたします。

会社名	五十鈴土木株式会社	代表者名	五十鈴 花子
住所	〒000-0000 ××県××郡△△町987		
工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事		
工期	自 平成 27 年 5 月 2 日 至 平成 27 年 8 月 1 日	契約日	平成 27 年 5 月 1 日

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負人の受けている許可の内、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

再下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名(*)

再下請負人が置いた安全衛生責任者名(*)

再下請負人が置いた安全衛生推進者名(*)

再下請負人が置いた雇用管理責任者名

再下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名(*)

専門技術者の資格を具体的に記入(*)
記載例は再下請負人の主任技術者資格参照★

専門技術者が担当する工事の具体的内容(*)

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	と 工事業	(大) 特定 第 987654 号 (知) 事 (一) 般	23 年 11 月 11 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^{注5}	健康保険 (加) 未加入 適用除外	厚生年金保険 (加) 未加入 適用除外	雇用保険 (加) 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^{注6} 本 社	健康保険 ^{注7} 33アイウ23456	厚生年金保険 ^{注8} 33アイウ23456

現場代理人名	五十鈴 太郎	安全衛生責任者名	五十鈴 太郎
権限及び意見申出方法	基本契約約款のとおり	安全衛生推進者名	五十鈴 太郎
主任技術者	専任 (非) 五十鈴 太郎	雇用管理責任者名	五十鈴 花子
資格内容	実務経験(指定学科5年・とび土工)	※専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

再下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印

外国人建設就労者の従事状況(有無)	(無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	(無)
-------------------	-----	-------------------	-----

★主任技術者の資格を具体的に記入
例)第一種電気工事士、実務経験(指定学科3年・電気通信) 実務経験(10年・機械器具設置)

1. 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(「外国人建設就労者」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
2. 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

注意
1. 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらなくてもかまいません。
2. □部分は建設業法で定められた記載事項です。
3. 説明書きの後に(*)印がある部分は置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
4. 「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていきますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書を添付してください。これによらない場合は具体的に記載してください。
5. 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲んでください。
6. 請負契約に係る営業所の名称を記載してください。
7. 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載してください。
8. 事業所整理記号及び事業所番号を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載してください。
9. 労働保険番号を記載してください。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載してください。

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督員名	
監理技術者名	
主任技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

副会長	
-----	--

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

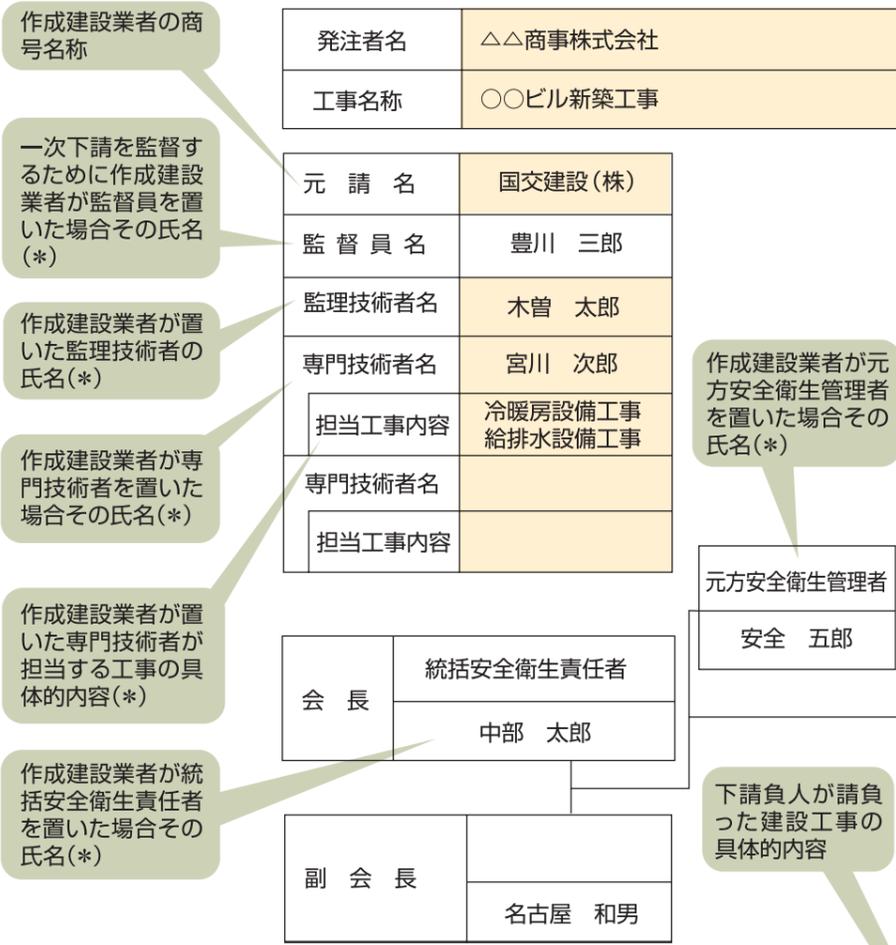
会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

会社名	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	工事 担当工事内容
工期	年月日～年月日

施工体系図記載例

工事作業所災害防協

議会兼施工体系図



工期	自 27年4月5日
	至 28年3月14日

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期

構内電気設備照明設備	会社名	電機工業(株)
	安全衛生責任者	電機 四郎
	主任技術者	国土 次郎
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	27年4月11日~28年3月1日	

鉄筋工・型枠工	会社名	建政産業(株)
	安全衛生責任者	馬瀬 四郎
	主任技術者	富士 五郎
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	27年4月12日~27年12月10日	

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

照明設備	会社名	安倍電工(有)
	安全衛生責任者	安倍 太郎
	主任技術者	安倍 太郎
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	27年8月10日~28年2月1日	

鉄筋工	会社名	天竜鉄筋工業(有)
	安全衛生責任者	天竜 一郎
	主任技術者	天竜 一郎
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	27年4月23日~27年12月1日	

型枠工	会社名	庄内工務店(株)
	安全衛生責任者	庄内 次郎
	主任技術者	庄内 次郎
	専門技術者	庄内 次郎
工事	担当工事内容	
工期	27年4月23日~27年10月10日	

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

鉄筋設置時の重量物の揚重運搬配置	会社名	五十鈴土木(株)
	安全衛生責任者	五十鈴 太郎
	主任技術者	五十鈴 太郎
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	27年5月2日~27年8月1日	

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
工事	担当工事内容
工期	年月日~年月日

- 注意
- 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらなくてもかまいません。
 - 部分には建設業法で定められた記載事項です。
 - 説明書きの後に*印がある部分は置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
 - 下請負人が建設業の許可を受けていない場合は下請負人に関する「主任技術者」「専門技術者」に係る部分は記載不要です。

下請負人の商号名称

下請負人安全衛生責任者を置いた場合その氏名(*)

下請負人が置いた主任技術者の氏名

下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名(*)

下請負人が置いた専門技術者が担当する工事の具体的内容(*)

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

現場代理人・主任技術者・監理技術者届

平成 年 月 日

様

受注者 住所

氏名

印

発注年度	平成	年度
案件番号		
工事番号	第	号
工事名		
工事場所		
工期	平成	年 月 日 ~ 年 月 日
契約金額	税込	円
受注者の許可番号	(-)	
下請予定金額		

上記工事に配置する現場代理人及び技術者を以下のとおり定めましたので別紙経歴書を添えて通知します。

現場代理人	フリガナ 氏名		生年月日		年	月	日	
技術者 1				補足欄				
氏名			生年月日		年	月	日	
技術者の従事期間 (工期と同じ場合記入不要)	平成	年	月	日	~	年	月	日
技術者 2				補足欄				
フリガナ 氏名			生年月日		年	月	日	
技術者の従事期間 (工期と同じ場合記入不要)	平成	年	月	日	~	年	月	日
技術者 3				補足欄				
フリガナ 氏名			生年月日		年	月	日	
技術者の従事期間 (工期と同じ場合記入不要)	平成	年	月	日	~	年	月	日
技術者 4				補足欄				
フリガナ 氏名			生年月日		年	月	日	
技術者の従事期間 (工期と同じ場合記入不要)	平成	年	月	日	~	年	月	日

【記載事項】

案件番号： 17桁の番号を記入
 工事番号： 工事の仕様書番号を記入
 請負者の許可番号： 建設業許可番号を記載

建設業許可業者の
固有番号を記入
(6桁以下)

知事 (特 - 26)

大臣許可:大臣
知事許可:知事 を記入
(岐阜県知事以外は別途協議)

一般許可:般
特定許可:特 を記入

許可年度を記入

下請予定額： 4,000万円以上又は4,000万円未満 を記入

監理技術者・主任技術者を記入

建設業法第26条における
専任・非専任を記入

「現場代理人」:現場代理人の兼任
「追加配置技術者」:低入札時の追加配置
を記入
JV工事においては所属会社を記入

技術者 1			補足欄	
フリガナ 氏 名		生年月日	昭和	年 月 日
技術者の従事期間 (工期と同じ場合記入不要)	平成	年 月 日	~	年 月 日

設計図書及び協議により該当工事
と従事期間に相違がある場合のみ記入

【添付書類】

- 1 現場代理人・技術者の経歴書
記入必要項目
 - ・氏名及び生年月日
 - ・受注者への雇用年月日及び現在の雇用状況
 - ・主な主務経験の記載
 - ・共通仕様書(1-1-46 主任技術者及び監理技術者)に該当する項目
- 2 現場代理人及び技術者の変更および追加の場合
 - ・変更および追加の理由書(任意様式)

出来形届書

仕様書番号

工事名

工事場所

郡

町

地内

市

村

請負金額

着工年月日

平成

年

月

日

完成期限

平成

年

月

日

工事出来形月日

平成

年

月

日現在

工事出来形率

%

上記のとおり出来形届書をお届けします。

平成 年 月 日

受注者住所

氏名

印

様

様 式 一 覧 表

様式番号	品 名	様式番号	品 名
1 1-1 2 3 4 5 6 7 8	測定結果総括表 出来形合否判定総括表 測定結果一覧表 出来形管理図表 出来形・品質管理図（工程能力図） 度 数 表 アスファルト混合物の敷均時の温度測定 塗膜厚測定管理表 コンクリート中の塩分測定表 土質試験結果一覧表 土の含水比試験（JIS A 1203） 土粒子の密度試験（JIS A 1202） 土の粒土試験（I）～（III）（JIS A 1204） 土の液性限界、塑性限界試験（JIS A 1205） 土の突固め試験（I）（II）（JIS A 1210） C B R 試験（I）～（IV）（JIS A 1211） 土の直接せん断試験（I）（II） 三軸圧縮試験 土の一軸圧縮試験（I）（II）（JIS A 1216） 土の圧密試験（I）～（VII）（JIS A 1217） 土の透水試験（JIS A 1218） コーン指数測定試験 セメント安定処理試験 現場密度測定試験（置換法）（JIS A 1214） 現場密度測定試験（モールド円筒法） 道路の平板載荷試験（JIS A 1215） プルフローリング試験 細骨材の比重及び吸水率試験（JIS A 1109） 粗骨材の比重及び吸水率試験（JIS A 1110） 骨材の単位容積重量試験（JIS A 1104） 粗骨材のスリヘリ試験（ロサンゼルス） （JIS A 1121） 骨材の安定性試験（JIS A 1122） 骨材の洗い試験（JIS A 1103） 砂の有機不純物試験（JIS A 1105） 粗骨材中の軟石量試験（JIS A 1126） 骨材のフルイ分試験（JIS A 1102） 骨材試験成績一覧表 路盤材料のフルイ分試験 粗骨材試験成績一覧表（碎石） 細骨材試験成績一覧表（砂） 石粉及びスクリーニングス試験成績一覧表 骨材粒度曲線表（アスファルト）	アスファルト合材配合設定結果報告書 目次 アスファルト試験成績一覧表 アスファルト粘度温度表 骨材の推定変動範囲 骨材比重による骨材配合比補正表 骨材配合率及び合成粒度（室内試験） 合成粒度曲線（室内試験） 試験配合表 理論最大密度 マーシャル試験結果（1）（2） 試験結果図表 マーシャル試験によるアスファルト量の 許容範囲及び基準アスファルト量 基準密度試験 プラント試験練りによる決定配合 決定配合粒度分布図 決定配合プラント練りのマーシャル試験 値 アスファルト抽出試験 フィーダ、ホットビン、ミキサの骨材の粒度試験 アスファルト・骨材ならびにアスファルト 混合物の加熱温度測定 細骨材の表面水率試験（JIS A 1111） まだ固まらないコンクリートの洗い分析試 験（JIS A 1112） ミキサで練り混ぜたコンクリート中の モルタルの差及び粗骨材料の差の試験 （JIS A 1119） コンクリート圧縮強さ試験（JIS A 1108） コンクリート曲げ強さ試験（JIS A 1106） コンクリート配合試験成果表（I）～（III） X-R管理データシート X-R管理図 X-Rs-Rm 管理データシート X-Rs-Rm 管理図 路面の平坦性試験 切取供試体試験 ハイテンボルト締付管理図 現場キャリブレーション成績表（1）（2） グースアスファルト混合物の貫入試験 グースアスファルト混合物のリユエル流動性試 験 ホイールトラッキング試験 曲げ試験	

※ 一部様式のみ掲載。他の様式は J I S 等による。

測定結果総括表

工種 _____

種別 _____

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差												
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
デー多数															
標準偏差															
測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差												
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
デー多数															
標準偏差															
測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差												
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
デー多数															
標準偏差															

出来形合否判定総括表

工種

測点

種別

合否判定結果

測定項目		規格値	判定	測点
天端 標高較差	平均値			
	最大値(差)			
	最小値(差)			
	データ数			
	評価面積			
	棄却点数			
法面 標高較差	平均値			
	最大値(差)			
	最小値(差)			
	データ数			
	評価面積			
	棄却点数			

+100
+80
+50
+20
±0
-20
-50
-80
-100

天端

出来形・品質管理図表

工種 _____
種別 _____

測定者 _____ 印

測 点	
設計 値と の差	

測定項目				測定項目				測定項目				測定項目			
規格値															
測点又は区別	設計値	実測値	差												
平均値				平均値				平均値				平均値			
最大値				最大値				最大値				最大値			
最小値				最小値				最小値				最小値			
最多値				最多値				最多値				最多値			
データ数				データ数				データ数				データ数			
標準偏差				標準偏差				標準偏差				標準偏差			

出来形・品質管理図(工程能力図)

工種 _____

種別 _____

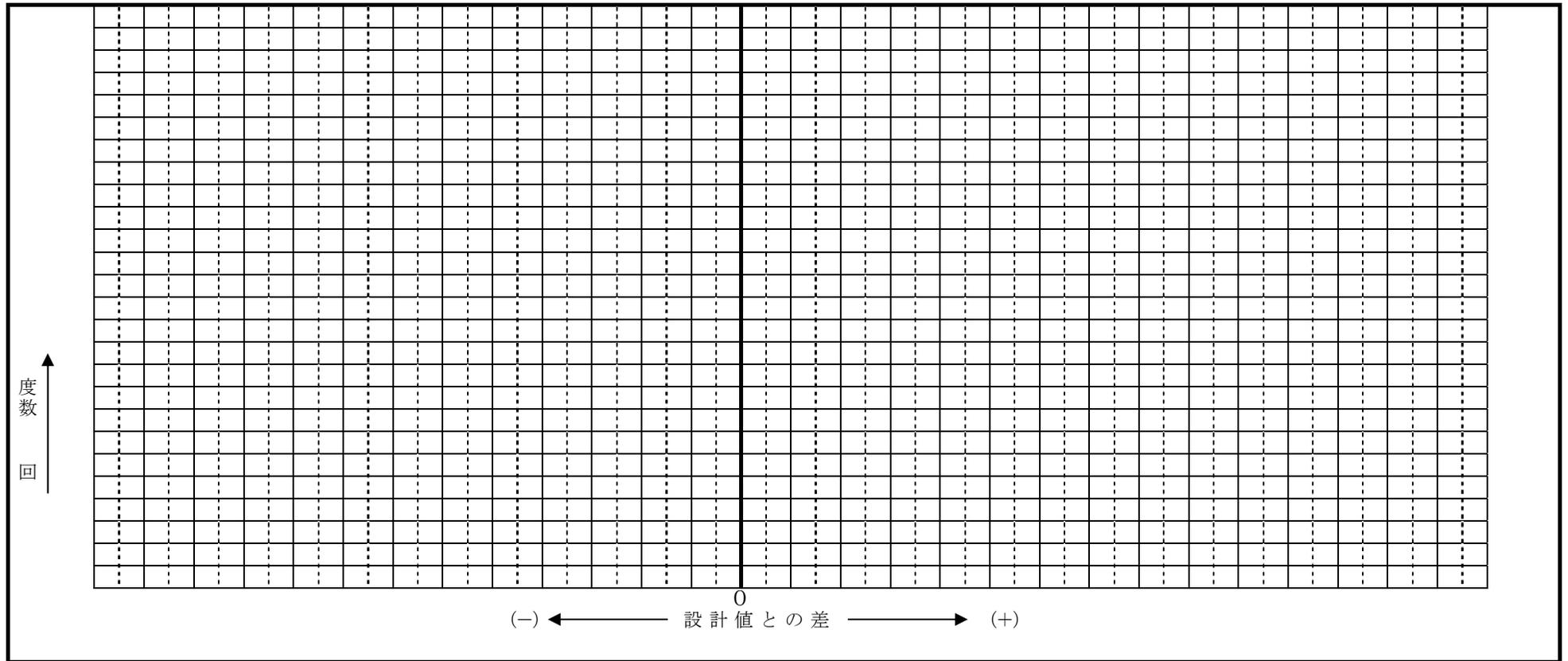
測定者 _____ 印

測定項目 規格値	測点	
	設計値との差	

注) 不要な文字は——で消すこと。

工 度 数 表

測 定 者 _____



検査結果指示書

平成 年 月 日

受注者様

検査員 氏名 印

平成 年 月 日検査の結果、下記のとおり指示します。

工事番号	第 号		
工事名	工事		
工事場所	市 郡	町 村	大字 地内
工期	自 平成 年 月 日	請負金額	円
	至 平成 年 月 日		
受注者側 立会人氏名		発注者側 立会人氏名	
指示内容			
修補期限	平成 年 月 日		

工事所管機関の長様

上記のとおり受注者に指示したので、完了確認検査をお願いします。

なお、確認検査後は、別添「軽微な修補完了確認報告書」により報告願います。

検査権者様

工事所管機関の長

軽微な修補完了確認報告書

このことについて、下記のとおり確認しました。

記

- 1 工事番号 第 号
- 2 工事名 工事
- 3 工事場所 市 町 大字
郡 村
- 4 受注者名
- 5 修補期限 平成 年 月 日
- 6 修補完了年月日 平成 年 月 日
- 7 修補検査年月日 平成 年 月 日
- 8 確認検査者名

(注) 修補前後の写真を添付のこと

修 補 改 造 命 令 書

工事番号	第 号
工事名	工事
工事場所	市 町 大字 地内 郡 村
修補改善事項	
修補改造期限	平成 年 月 日
<p>上記のとおり修補改造を命じる。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">検査権者 印</p> <p>受注者様</p>	

- (注) 1 修補改造工事が完了したときは、修補改造完了届（工検様式8号）を提出し、検査を受けること
2 修補改造完了届には工事写真（修補前、破壊後、修補中、同完成）を添付すること

修 補 改 造 完 了 届

平成 年 月 日

工事所管機関の長 様

受注者 住所
氏名

このことについて、修補改造を完了しました。

記

- | | | | |
|---|---------------|------------|----|
| 1 | 工 事 番 号 | 第 号 | |
| 2 | 工 事 名 | | 工事 |
| 3 | 工 事 場 所 | 市 町
郡 村 | 大字 |
| 4 | 請 負 金 額 | | 円 |
| 5 | 修 補 改 造 期 限 | 平成 年 月 日 | |
| 6 | 修補改造完了年月日 | 平成 年 月 日 | |
| 7 | 修 補 改 造 の 内 容 | | |

創意工夫に関する実施報告書

工事番号：

工事名：

実施項目	■
実施内容	□
説 明	実施内容の説明
	説明のための図・写真等

※ 必要に応じて説明資料を添付する。

◎ 提案項目

■ 施工関係

- 施工に伴う器具・工具・装置等に関する工夫、又は設備据付後の試運転調整に関する工夫
- コンクリート二次製品などの代替材の利用に関する工夫
- 土工、地盤改良、橋梁架設、舗装、コンクリート打設等の施工に関する工夫
- 部材並びに機材等の運搬及び吊り方式などの施工方法に関する工夫
- 設備工事における加工や組立等又は電気工事における配線、配管等に関する工夫
- 給排水工事や衛生設備工事等における配管又はポンプ類の凍結防止、配管のつなぎ等に関する工夫
- 照明などの視界の確保に関する工夫
- 仮排水、仮道路、迂回路等の計画的な施工に関する工夫
- 運搬車両、施工機械等に関する工夫
- 支保工、型枠工、足場工、仮棧橋、覆工板、山留め等の仮設工に関する工夫
- 盛土の締固度、杭の施工高さ等の管理に関する工夫
- 施工計画書の作成、写真の管理等に関する工夫
- 出来形又は品質の計測、集計、管理図等に関する工夫
- 施工管理ソフト、土量管理システム等の活用に関する工夫
- ICT(情報通信技術)を活用した情報化施工を取り入れた工事
- 特殊な工法や材料を用いた工事
- 優れた技術力又は能力として評価する技術を用いた工事

■ 品質関係

- 土工、設備、電気の品質向上に関する工夫
- コンクリートの材料、打設、養生に関する工夫
- 鉄筋、PCケーブル、コンクリート二次製品等の使用材料に関する工夫
- 配筋、溶接作業等に関する工夫

■ 安全衛生関係

- 建設業労働災害防止協会が定める指針に基づく安全衛生教育を実施している
- 安全を確保するための仮設備等に関する工夫（落下物、墜落・転落、挟まれ、看板、立入禁止柵、手摺り、足場等）
- 安全教育、技術向上講習会、安全パトロール等に関する工夫
- 現場事務所、労働者宿舎等の空間及び設備等に関する工夫
- 有毒ガス並びに可燃ガスの処理及び粉塵防止並びに作業中の換気等に関する工夫
- 一般車両突入時の被害軽減方策又は一般交通の安全確保に関する工夫
- 厳しい作業環境の改善に関する工夫
- 環境保全に関する工夫

■ その他

- その他（ ）

様式第1号

平成 年 月 日			
_____ 様			
請負者 住 所 氏 名			印 ○
建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書			
建設業退職金共済組合の掛金収納書の提出について下記のとおりお届けします。			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	年 月 日	完 成 年 月 日	年 月 日
請 負 金 額	円		
共済証紙購入額	円		
裏面を参考に記入してください。			
掛金収入書添付欄（提出できない場合は理由を記載すること）			

(注) 本報告書は、工事契約締結後、1ヶ月以内に必ず注文者に提出し確認を受ける。

別記第1号様式 (第3条関係)

年 月 日

岐阜県知事 様

請負者

住所

氏名

Ⓔ

前 払 金 請 求 書

¥ _____

ただし、工 事 名

工事場所

請 負 金 額	円
上記請負金額の10分の 以内の額	円

上記のとおり請負金額の前払いをされるよう保証証書を添え請求します。

なお、前払金は、下記銀行にある私名義の預金口座に振り替えられるようお願いいたします。

振 替 先 銀 行	預 金 種 別
銀行 店	(別口) 普 通 預 金

備考1 振替先銀行は、保証事業会社が業務委託契約を締結した銀行でかつ県の支払金について口座振替のできる銀行でなければならない。

2 第8条の規定を適用して前金払をするときは、上記様式中「上記請負金額の10分の以内の額」欄を適宜修正の上用いること。

別記第2号様式 (第4条関係)

年 月 日

岐阜県知事 様

請負者

住所

氏名

㊞

中間前払金認定請求書

年 月 日付けで契約締結した下記の工事について、工事請負契約書第〇〇条第〇項の規定に基づき中間前払金の請求をしたいので、要件を具備していることを認定されるよう請求します。

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
請負代金額	円
摘 要	

別記第3号様式 (第4条関係)

中間前払金認定調書

契約の相手方	住所	
	氏名	
工事名		
工事場所		
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	
請負代金額		円
摘要		
<p>上記の工事について、その進ちよくを調査したところ、工事請負契約書第〇〇条第〇項に規定する中間前払金をすることができる要件を具備していることを認定する。</p> <p>年 月 日</p> <p>認定者職氏名</p>		

- 備考 1 2部作成し、1部を認定請求者に交付し1部を控えとすること。
- 2 摘要欄には、第2条第2項各号に掲げる要件を満たしている状況を、工期の経過、工程の進ちよく及び出来形の別に記載すること。
- 3 認定者の氏名欄は、署名又は記名押印すること。

マニフェスト管理 index

作成・更新について (以下 部分について記入してください)

作成・更新日 (今日は 2015/2/12 です)

工事の概要

年度			
工事番号			
工事名			
施工場所			
工期		~	
請負金額(円)			
請負業者名			
現場代理人			
一般監督員			
主任監督員			
総括監督員			

品目(契約)の登録

中間処理業者との1契約ごとに薄緑枠内に記入

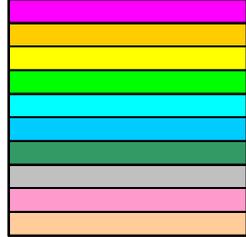
整理番号	処理委託品目
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

リンク(登録画面等)

集計、印刷画面へ

集 計 表

マニフェスト登録画面へ



工事の概要

作成・更新日

年度		工事番号			施工場所			
工事名			請負業者名					
工期		~		請負金額(円)			現場代理人	
一般監督員			主任監督員			総括監督員		

マニフェスト集計

今日の日付: H27.2.12

品 名	総枚数	総処理量		処理委託業者名	契約年月日	D 票				E 票			
		t	m3			最終期限日	確認済数	注意枚数	請求枚数	最終期限日	確認済数	注意枚数	請求枚数
合計					—								
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													

契約書データ（中間処理業者との1契約ごとに薄緑枠内に記入）

契約書整理番号	処理委託業者名	契約年月日	処理委託品目
1			

運搬業者名	1	
	2	
	3	

「注意」とはA票発行後、D票で70日、E票で160日経過したものをいう。
 「請求」とはA票発行後、D票で90日、E票で180日経過したものをいう。

マニフェストデータ

整理番号	運搬業者番号	マニフェスト 交付番号	数量		マニフェスト交付年月日または照合確認日					処理期限日				
			t	m3	A票	B1票	B2票	D票	E票	D票		E票		
										注意	請求	注意	請求	
計														
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
40														
41														
42														
43														
44														
45														
46														
47														
48														
49														
50														
51														
52														
53														
54														
55														
56														
57														
58														
59														
60														
61														
62														
63														
64														
65														
66														
67														
68														
69														
70														
71														
72														
73														
74														
75														
76														
77														
78														
79														
80														

監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格等

資格区分		建設業の種類	土木	建築	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル・レンガ・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防設備	清掃施設	解体				
			◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
建設業法 「技術検定」	合格 証明書	1級建設機械施工技士	◎			◎								◎																◎※3				
		2級建設機械施工技士(第1種～第6種)	○			○									○																○※3			
		1級土木施工管理技士	◎			◎◎							◎	◎	◎					◎								◎			◎※4			
		2級土木施工管理技士	種別	土木	○			○◎						○	○																	○※4		
				鋼構造物塗装																		○												
				薬液注入				○																									○※3	
		1級建築施工管理技士		◎◎◎	◎◎◎	◎◎◎							◎◎◎	◎◎◎					◎◎◎	◎◎◎	◎◎◎	◎◎◎	◎				◎					◎※4		
		2級建築施工管理技士	種別	建築	○																												○※4	
				躯体			○	○						○◎◎																				○※4
				仕上げ			○◎	○◎						○							○◎◎◎	○◎◎◎	○◎◎◎	○◎◎◎	○				○					○※4
		1級電気工事施工管理技士							◎																									
		2級電気工事施工管理技士							○																									
		1級管工事施工管理技士								◎																								
2級管工事施工管理技士								○																										
1級造園施工管理技士																								◎										
2級造園施工管理技士																								○										
建築士法 「建築士試験」	免許証	1級建築士		◎◎				◎			◎◎										◎													
		2級建築士		◎◎				○			○											○												
		木造建築士			○																													
技術士法 「技術士試験」	登録証	建設・総合技術監理(建設)	◎			◎		◎					◎◎											◎							◎※5			
		建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術管理(建設「鋼構造及びコンクリート」)	◎			◎		◎				◎	◎◎												◎							◎※3		
		農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)	◎			◎																											◎※3	
		電気電子・総合技術監理(電気電子)							◎															◎										
		機械・総合技術監理(機械)																					◎											
		機械「流体工学」又は「熱工学」・総合技術監理(機械「流体工学」又は「熱工学」)									◎													◎										
		上下水道・総合技術監理(上下水道)										◎																◎						
		上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「上水道及び工業用水道」)										◎															◎	◎						
		水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)	◎			◎										◎																	◎※3	
		森林「林業」・総合技術監理(森林「林業」)																								◎								
		森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」)	◎			◎																				◎							◎※3	
		衛生工学・総合技術監理(衛生工学)									◎																							
		衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)									◎																		◎					
衛生工学「廃棄物管理」又は「汚物処理」※1・総合技術監理(衛生工学「廃棄物管理」)									◎																		◎	◎						
電気工事士法 「電気工事士試験」	免状	第1種電気工事士							○																									
		第2種電気工事士 実務経験3年※2①								○																								
電気事業法「電気主任技術者国家試験等」	免状	電気主任技術者(1種・2種・3種) 実務経験5年※2①							○																									
電気通信事業法「電気通信主任技術者試験等」	資格者証	電気通信主任技術者 実務経験5年※2②																					○											
水道法「給水装置工事主任技術者試験」	免状	給水装置工事主任技術者 実務経験1年※2①							○																									
消防法 「消防設備士試験」	免状	甲種消防設備士																										○						
		乙種消防設備士																										○						

建設業許可の業種区分

	建設工事の種類 (建設業法別表)	建設業の業種 (建設業法別表)	建設工事の内容 (昭和47年3月8日告示350号)	建設工事の例示 (昭和47年3月8日建設省計建発第46号)
1	土木一式工事	土木工事業	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事(補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ)	
2	建築一式工事	建築工事業	総合的な企画、指導、調整のもとに建築物を建設する工事	
3	大工工事	大工工事業	木材の加工又は取付けにより工作物を築造し、又は工作物に木製設備を取付ける工事	大工工事、型枠工事、造作工事
4	左官工事	左官工事業	工作物に壁土、モルタル、漆くい、プラスター、繊維等をこて塗り、吹付け、又ははり付ける工事	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工事
5	とび・土工・コンクリート工事	とび・土工工事業	イ.足場の組立、機械器具・建設資材等の重量物の運搬配置、鉄骨等の組立て等を行う工事 ロ.くい打ち、くい抜き及び場所打ぐいを行う工事 ハ.土砂等の掘削、盛上げ、締固め等を行う工事 ニ.コンクリートにより工作物を築造する工事 ホ.その他基礎的ないしは準備的工事	イとび工事、ひき工事、足場等仮設工事、重量物の揚重運搬配置工事、鉄骨組立て工事、コンクリートブロック据付け工事 ロ.くい工事、くい打ち工事、くい抜き工事、場所打ぐい工事 ハ.土工事、掘削工事、根切り工事、発破工事、盛土工事 ニ.コンクリート工事、コンクリート打設工事、コンクリート圧送工事、プレストレストコンクリート工事 ホ.地すべり防止工事、地盤改良工事、ボーリンググラウト工事、土留め工事、仮締切り工事、吹付け工事、法面保護工事、道路付属物設置工事、屋外広告物設置工事、捨石工事、外構工事、はつり工事、切断穿孔工事、アンカー工事、あと施工アンカー工事、潜水工事
6	石工事	石工事業	石材(石材に類似するコンクリートブロック及び凝石を含む。)の加工又は積方により工作物を築造し、又は工作物に石材を取付ける工事	石積み(張り)工事、コンクリートブロック積み(張り)工事
7	屋根工事	屋根工事業	瓦、スレート、金属薄板等により屋根をふく工事	屋根ふき工事
8	電気工事	電気工事業	発電設備、変電設備、送配電設備、構内電気設備等を設置する工事	発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備(非常用電気設備を含む。)工事、照明設備工事、電車線工事、信号設備工事、ネオン装置工事
9	管工事	管工事業	冷暖房、空気調和、給排水、衛生等のための設備を設置し、又は金属製の管を使用して水、油、ガス、水蒸気等を送配するための設備を設置する工事	冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空気調和設備工事、給排水・給湯設備工事、厨房設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガス配管工事、ダクト工事、管内更生工事
10	タイル・れんが・ブロック工事	タイル・れんが・ブロック工事業	れんが、コンクリートブロック等により工作物を築造し、又は工作物にれんが、コンクリートブロック、タイル等を取付け、又ははり付ける工事	コンクリートブロック積み(張り)工事、レンガ積み(張り)工事、タイル張り工事、築炉工事、スレート張り工事、サイディング工事
11	鋼構造物工事	鋼構造物工事業	形鋼、鋼板等の鋼材の加工又は組立てにより工作物を築造する工事	鉄骨工事、橋梁工事、鉄塔工事、石油・ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、閘門・水路等の門扉設置工事
12	鉄筋工事	鉄筋工事業	棒鋼等の鋼材を加工し、接合し、又は組立てる工事	鉄筋加工組立て工事、鉄筋継手工事
13	舗装工事	舗装工事業	道路等の地盤面をアスファルト、コンクリート、砂、砂利、砕石等によりほ装する工事	アスファルトほ装工事、コンクリートほ装工事、ブロックほ装工事、路盤築造工事
14	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事業	河川、港湾等の水底をしゅんせつする工事	しゅんせつ工事
15	板金工事	板金工事業	金属薄板等を加工して工作物に取付け、又は工作物に金属製の付属物を取付ける工事	板金加工取付け工事、建築板金工事

	建設工事の種類 (建設業法別表)	建設業の業種 (建設業法別表)	建設工事の内容 (昭和47年3月8日告示350号)	建設工事の例示 (昭和47年3月8日建設省計建発第46号)
16	ガラス工事	ガラス工事業	工作物にガラスを加工して取付ける工事	ガラス加工取付け工事、ガラスフィルム工事
17	塗装工事	塗装工事業	塗料、塗材等を工作物に吹付け、塗付け、又ははり付ける工事	塗装工事、溶射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面表示工事
18	防水工事	防水工事業	アスファルト、モルタル、シーリング材等によって防水を行う工事	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事
19	内装仕上工事	内装仕上工事業	木材、石膏ボード、吸音板、壁紙、たたみ、ビニール床タイル、カーペット、ふすま等を用いて建築物の内装仕上げを行う工事	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事
20	機械器具設置工事	機械器具設置工事業	機械器具の組立て等により工作物を建設し、又は工作物に機械器具を取付ける工事	プラント設備工事、運搬機器設置工事、内燃力発電設備工事、集塵機器設置工事、給排気機器設置工事、揚排水機器設置工事、ダム用仮設備工事、遊戯施設設置工事、舞台装置設置工事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事
21	熱絶縁工事	熱絶縁工事業	工作物又は工作物の設備を熱絶縁する工事	冷暖房設備、冷凍冷蔵設備、動力設備又は燃料工業、化学工業等の設備の熱絶縁工事、ウレタン吹付け断熱工事
22	電気通信工事	電気通信工事業	有線電気通信設備、無線電気通信設備、放送機械設備、データ通信設備等の電気通信設備を設置する工事	電気通信線路設備工事、電気通信機械設置工事、放送機械設置工事、空中線設備工事、データ通信設備工事、情報制御設備工事、TV電波障害防除設備工事
23	造園工事	造園工事業	整地、樹木の植栽、景石のすえ付け等により庭園、公園、緑地等の苑地を築造し、道路、建築物等の屋上を緑化し、又は植生を復元する工事	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、屋上等緑化工事、緑地育成工事
24	さく井工事	さく井工事業	さく井機械等を用いてさく孔、さく井を行う工事又はこれらの工事に伴う揚水設備設置等を行う工事	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事
25	建具工事	建具工事業	工作物に木製又は金属製の建具等を取付ける工事	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事
26	水道施設工事	水道施設工事業	上水道、工業用水道等のための取水、浄水、配水等の施設を築造する工事又は公共下水道若しくは流域下水道の処理設備を設置する工事	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理設備工事
27	消防施設工事	消防施設工事業	火災警報設備、消火設備、避難設備若しくは消火活動に必要な設備を設置し、又は工作物に取付ける工事	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧、泡、不燃性ガス、蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報器設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋又は排煙設備の設置工事
28	清掃施設工事	清掃施設工事業	し尿処理施設又はごみ処理施設を設置する工事	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事
29	解体工事	解体工事業	工作物の解体を行う工事	工作物解体工事

注:29の建設工事の種類のうち、土木一式工事及び建築一式工事の2つの一式工事は、工事の実施工を想定している他の27の専門工事とは異なり、大規模又は施工内容が複雑な工事を、原則として元請業者の立場で総合的にマネジメントする事業者向けの許可です。

そのため、一式工事の許可を受けた業者が、他の専門工事を単独で請負う場合は、その専門工事業の許可を別途受けなければなりません。